

寄 生 虫 検 査

動 向

平成7年度の学校保健法の改正後、ぎょう虫卵検査の対象学年は県下一部地域を除き、小学校1～3年生までとして定着している。今年度は城山町、藤野町が相模原市と合併となった。前年度に比べ、受検学校数は20校増(2.1%)、受検者数は2,642名増(1.4%)となった。ぎょう虫卵陽性者の割合は年々減少し、前年度と同様に1%を下回り、0.12%となった。同様に寄生虫(ぎょう虫)ゼロの学校の割合も全体で87.56%となり、ぎょう虫卵検査の本来の目的を達成しつつある。当協会ではぎょう虫卵検査に限らず学校保健分野の検診、検査において従来の形を踏襲するだけではなく、学校現場の要望に答え、行政、医師会等と連携を保ち、社会の変化に対応できる検査態勢を今後も進めていく。

方 法

ぎょう虫検査

ぎょう虫は他の寄生虫と産卵の仕方が違い、夜間、肛門周囲に出てきて産卵するため通常の糞便塗抹検査では検出できない。このため、当施設では肛門周囲に産卵されたぎょう虫卵検出法であるウスイ式セロハンテープで検査を行っている。検査を受けるにあたっては朝起きてすぐに、検査紙を肛門周囲にあてる。排便後では肛門周囲がふき取られるために検出率が極端に低下するので注意が必要である。

また、ぎょう虫は産卵すると死ぬため、必ずしも毎日産卵されているわけではなく、寄生している虫体の数および日によりバラツキがある。そのため、ぎょう虫の真の寄生率の把握は1回の採卵検査では的確ではないため、当施設では2日連続採卵を基本としている。

精度管理

顕微鏡検査による見落としを防ぐため一度検査したものを再検査し見落としを防ぐとともに、毎日の陽性率をチェックし大きな変動がないかを確認している。

結 果

表3に幼稚園・小学校の市町村別ぎょう虫検査成績を示した。小学校での受検者は112,288名で保卵者(陽性者)は151名、陽性率は0.13%だった。18年度の陽性率0.2%に対して0.07%減少した。陽性率の比較的高かった主な地区は座間市0.52%、鎌倉市0.41%、小田原市0.41%などであった。この傾向は前年度と同じであり、陽性率も前年とほぼ同率であった。

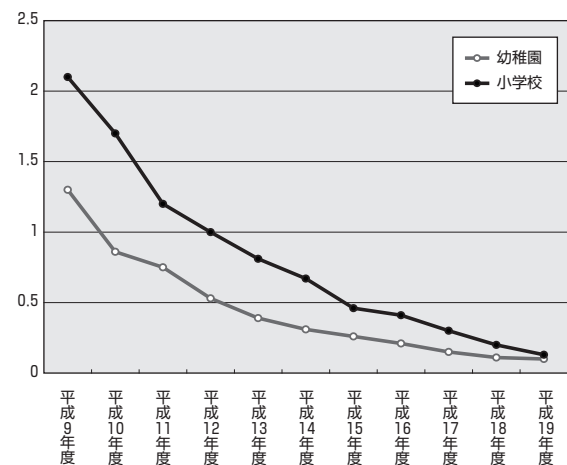
幼稚園の受験者は81,301名、保卵者(陽性者)は60名、陽性率は0.10%だった。18年度の陽性率が

0.11%だったのではほぼ横ばいである。このうち公立幼稚園の陽性率は0.07%で、18年度の0.19%からは減少したが、私立幼稚園は18年度の0.08%から19年度0.07%と横ばいであった。

過去10年間のぎょう虫陽性率の年次推移を図に示した。当施設で実施している小学生の陽性率を(●)で、幼稚園児の陽性率を(○)で示した。陽性率全般の推移をみると平成9年度から15年度までは毎年ほぼ一定の割合で減少し続けていたが、それ以降はゆるやかな減少傾向となりつつも、19年度時点でもわずかながら減少傾向が続いている。小学生について見ると、平成9年度の陽性率2.1%から11年度の1.2%まで一気に0.9%減少した。さらに12年度には1.0%となり15年度には0.5%を切った。その後は緩慢な減少傾向となるが平成15年度の陽性率0.46%から19年度の0.13%へ3年間で0.33%減少している。但し18年度から横浜市が他検査機関で実施しているため横浜市の状況は反映されていないが、小学生全体の傾向はここ数年変わっていない。また、幼稚園の陽性率は平成9年度の1.3%から10年度0.86%まで1年間で0.5%近く減少した。その後も徐々に減り続け13年度に0.5%を切り19年度は0.10%まで減少した。

ここ数年のぎょう虫陽性率の推移を見ると、幼稚園では0.5%を切った平成13年度から、同じく小学生では15年度あたりからゆっくりと、しかし着実に減少傾向が続いている。このままぎょう虫症が終息に向かうのかどうか、今後のぎょう虫卵陽性率の動向が注目される。いずれにしろ確実にぎょう虫症が減少してきたことは明白であり、長年実施してきたぎょう虫検査の効果が実証されつつある。

図 ぎょう虫陽性率の推移



関係の集計表は150頁に掲載